

通信政策でセミナー

在日米商工会議所と欧州ビジネス協会は29日、電気通信事業法改正による競争政策のあり方についてのセミナーを都内で開催した。

この中で総務省総合通信基盤局の関啓一郎国際経済課長は、「ADSL市場でNTT東西のシェアが36%と欧米などに比べてはるかにドミナント事業者のシェア

が低いのは、ベンチャー企業の果敢な挑戦もあったが、総務省の開放政策が功を奏したから」と述べ、世界で最先端のブロードバンド市場が競争政策によって実現されたと指摘。

これに対し、参加した大手通信事業者からは「ドミナント事業者（NTT）はいぜんとして情報収集力と世論操作力を持つ」（KD

）

在日米商工会議所
欧州ビジネス協会



セミナーでは活発な意見が出た

DI)や「相対契約が認められること」NTTの小売価格をどうやってチェック

「NTTは情報開示を」

するの」（日本テレコム）など改正事業法の不備を批判した。

また、外資系企業からは「英国ではBTに会計情報を公開する義務がある」（ポーターフォン）や「NTTは世界的にも最大級の通信会社。この1年で見ても財務状態は改善されており、グループの別の事業で価格を下げるなどの危険もある」（ケーブル・アンド・ワイヤレスIDC）などの懸念も示された。